

# Total Recall

## おもな機能と利点



コンプライアンスおよびビジネス・インテリジェンスのための履歴データのセキュアな保存

過去のデータ変更に対する透過的アクセスを行う独立したアプリケーション

履歴データの簡単な管理と効率的な保存

サード・パーティまたは独自のソリューション要件の排除

企業では、アプリケーションの書き直し、サード・パーティ製または独自のソフトウェアのソリューション、および追加の管理オーバーヘッドを必要としない、データを長期間保存する効率的なメカニズムを必要としています。Oracle Database 11g の Total Recall 機能は、すべての履歴データの完全でセキュアな保存と管理を実現することによって、これらの課題に対処します。

### データの履歴と保存

規制の管理と順守のポリシーには、履歴データの保存が必要です。米国サーベンス・オクスリー (SOX) 法、医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (HIPAA)、新 BIS 規制などの規制を順守できない場合、ビジネスに重大な法的リスクが生じ、ビジネスの展望に悪影響を及ぼして、投資家や顧客の評判を落とす可能性があります。

また、企業は、市場の傾向と顧客行動の理解に役立つ履歴データが提供する大きな価値を今まで以上に認識しています。この結果、多くの企業は、規制に必要なデータに加えて履歴データを保存するようになりました。

ただし、これまで、履歴データを作成して管理する効率的な方法はありませんでした。Oracle Database 11g では、非常にセキュアで効率的な方法によって、データベース表のデータに対する変更を透過的に追跡する、Flashback Data Archive という基礎となるテクノロジーとともに Total Recall を導入しました。

### データ保存要件

データを保存するには、完全なデータ・セキュリティが必要です。つまり、企業内の権限を持つ人物だけが、この機密データを参照できるようにする必要があります。また、過去のデータを変更しないように保護する必要があります。

履歴データは、特殊なインタフェースを使用したり、アプリケーションを変更したりすることなく、透過的に簡単にアクセスする必要があります。簡単に取得できない場合、履歴データの価値は著しく低下します。

履歴データ・ボリュームは数百テラバイトまで簡単に膨れ上がることがあるため、ストレージの効率性がコストの問題として重要になる場合があります。

履歴データの管理とアクセス方法は、できる限り簡素化する必要があります。

### Total Recall の有効化

Flashback Data Archive を使用すると、セキュアで効率的な方法によって Oracle Database 11g に格納されるすべてのデータを透過的に追跡できます。保管期間には制限がないので、Flashback Data Archive は、ビジネスに必要な期間であればデータを保存できます。

Flashback Data Archive を使用する重要な利点は、以下のとおりです。

設定のしやすさ - 'アーカイブの有効化'コマンドを使用するだけで、データベースの単一またはすべての表の履歴データを簡単に保管できます。アプリケーションを変更する必要はありません。

パフォーマンスとストレージの効率性 - 履歴データの取得プロセスは、パフォーマンスのオーバーヘッドを効率的に最小限に抑えます。大容量のストレージが必要になることを避けるため、履歴データは圧縮されて保存されます。

意図しない更新または悪意のある改竄からデータを完全に保護 - 管理者を含むすべてのユーザーは、直接履歴データを更新できません。

"AS OF"フラッシュバック SQL 構文を使用して、過去の任意の時点でアーカイブされた表データをシームレスに参照できます。

継続する履歴データ管理作業を自動化 - Oracle Database 11g は自動的にルールを適用し、管理者が介入しなくても済むようにアラートを送信します。

### 利点

Total Recall の Flashback Data Archive テクノロジーを使用すると、履歴データの管理が簡単になります。非常にセキュアかつ効率的で使いやすいアプリケーションを意識させない履歴データ管理ソリューションを提供します。また、一元化され、セキュアに問合せ可能な履歴データは、全てのリソース（CPU、ストレージ、管理の時間など）をもっとも効率的に使用することを可能にし、コンプライアンスのコスト削減を実現します。

Copyright 2007, Oracle. All Rights Reserved.

本文書は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載される内容は予告なく変更されることがあります。本文書は一切間違いがないことを保証するものではなく、さらに、口述による明示または法律による黙示を問わず、特定の目的に対する商品性もしくは適合性についての黙示的な保証を含み、いかなる他の保証や条件も提供するものではありません。オラクル社は本文書に関するいかなる法的責任も明確に否認し、本文書によって直接的または間接的に確立される契約義務はないものとします。本文書はオラクル社の書面による許可を前もって得ることなく、いかなる目的のためにも、電子または印刷を含むいかなる形式や手段によっても再作成または送信することはできません。

Oracle は米国 Oracle Corporation およびその子会社、関連会社の登録商標です。その他の名称はそれぞれの会社の商標です。